



図書館だより



合同図書館所蔵の統計資料のご案内

合同図書館では、弁護士実務において利用可能性が高い「統計資料」を収集しています。今回は、司法に関する統計と、物価に関する統計の一部について取り上げました（白書類については割愛しました）。欠号等については、事前に図書館職員にご確認下さい。当館にない場合は、他の図書館の所蔵も確認いたします。

司法に関する統計

司法統計年報（カッコ内の年数は当館所蔵の発行年）は、当館では昭和27年のものから所蔵していますが、昭和30年～昭和32年、昭和35年のものは欠号です。当館では分冊をすべて揃えていない年もありますので、ご注意下さい。なお、琉球高等裁判所（琉球上訴裁判所）編集の司法統計年報（1959、1960、1962、1969）も所蔵しています。

その他には、「法務年鑑」（昭和25年～）「検察統計年報」（平成11年～）「矯正統計年報」（昭和56年、平成12年～）「出入国管理統計年報」（昭和50年版、昭和57年版、昭和59年版～）「在留外国人統計」（昭和62年版、平成5年版、平成9年版～）等を所蔵しています。

古いものとしては、欠号がありますが「大日本帝国司法省統計年報」（民事統計のほかに刑事統計、登記統計あり）を大正10年～昭和16年まで所蔵しています。

物価に関する統計

1) 家計調査年報

（昭和27年までは「消費実態調査年報」が名称）

昭和49年のものから所蔵しています。平成14年に、家計収支編と貯蓄・負債編に分かれましたが、当館は家計収支編のみを所蔵しています。

国立国会図書館支部総務省統計図書館（<http://www.stat.go.jp/>）では、昭和26年の「消費実態調査年報」から所蔵しています（図書館の利用はどなたでも可）。

2) 消費者物価指数年報

（カッコ内の年数は当館所蔵の発行年。欠号に注意して下さい）

消費者物価指数の沿革（総務省統計局 HP）のなかで、消費者物価指数の計算は、昭和21年8月から開始されたとありますが、当館では昭和49年以降のものを所蔵しています。昭和42年以降の年報は、総務省統計図書館が所蔵しています。年報以外の古い資料も統計図書館で所蔵していますので、ご確認下さい。なお、消費構造を的確に反映させるため、昭和30年以降は5年ごとに物価指数の基準が定期的に見直されています。各基準に対して「消費者物価接続指数総覧」や「消費者物価指数の解説」が発行されています。

そのほかに当館所蔵のものでは「消費者物価指数月報」（物価統計月報の改題：昭和62年3月～）、東京限定で調べる場合は、東京都が発行している「東京の物価」（昭和54年10月～）なども所蔵しています（欠号あり）。全体的な動きをみる場合などは、日本統計年鑑（昭和24年～）なども役に立ちます。なお、物価指数の1つとして、日本銀行調査統計局「物価指数月報」も所蔵しています（平成2年11月～）。

（東弁・二弁合同図書館事務局 室坂 和美）